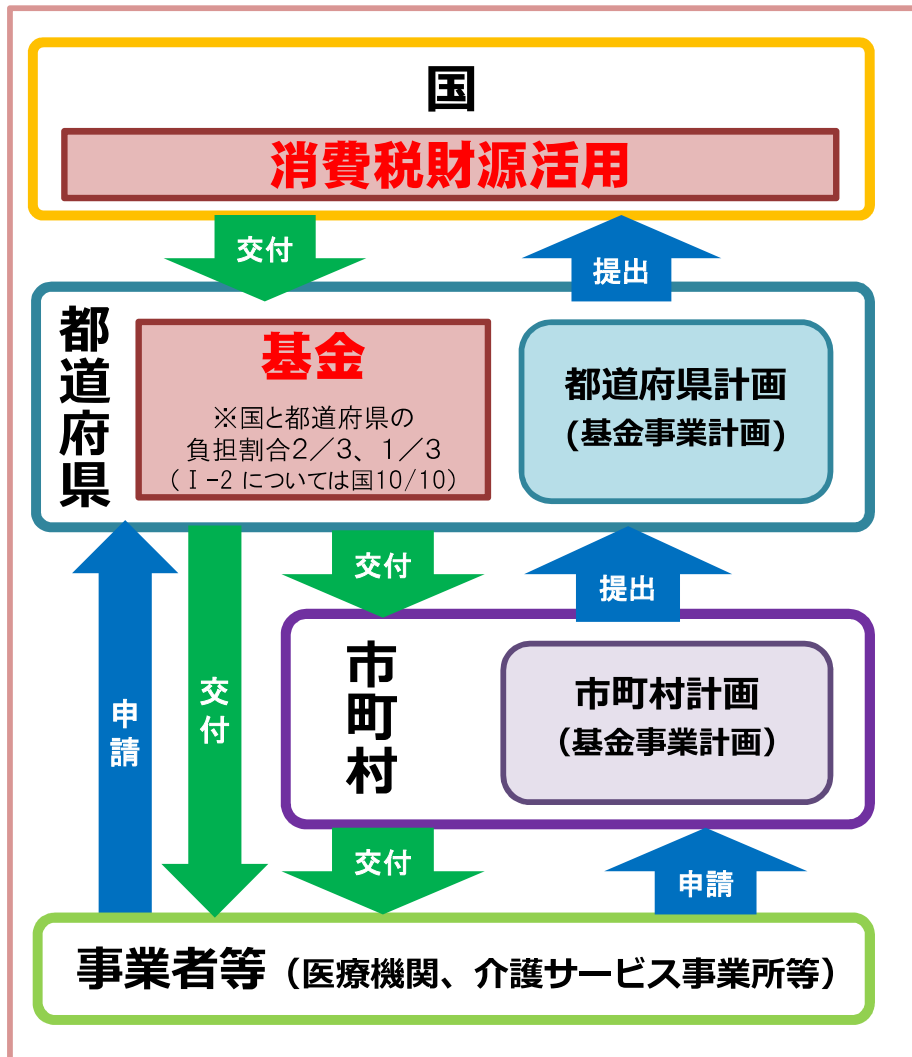


# 令和5年度地域医療介護総合確保基金の 県計画案(介護分)について

令和4年度 第2回  
大分県高齢者福祉施策推進協議会

# 地域医療介護総合確保基金

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



## 都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

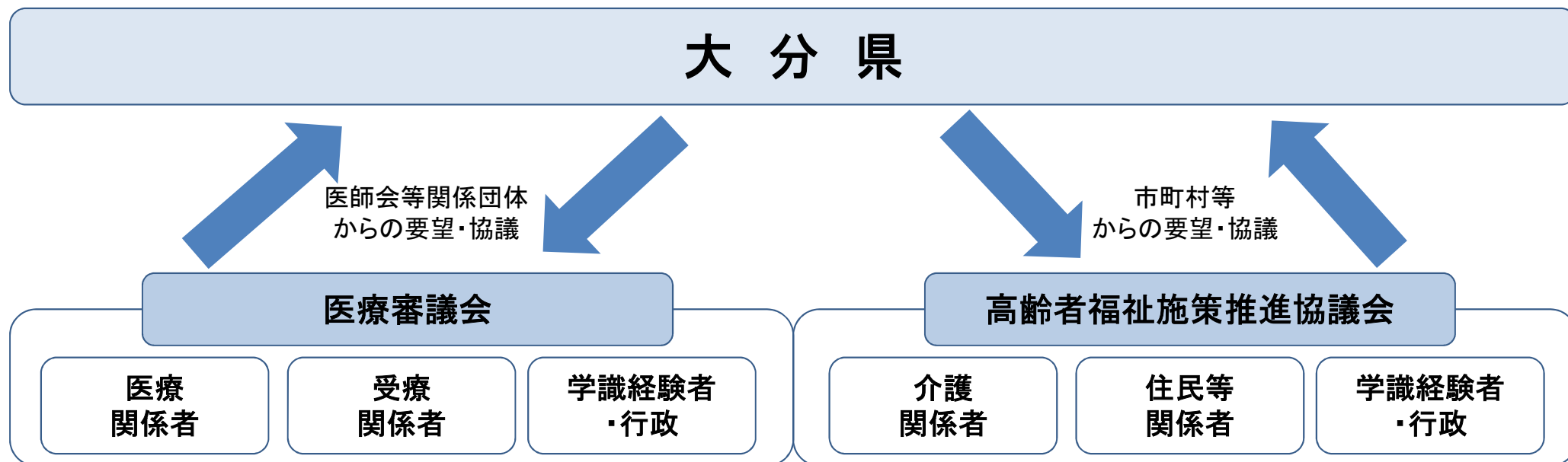
- **基金に関する基本的事項**
  - ・公正かつ透明なプロセスの確保 (関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
  - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
  - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**  
医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
  - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
  - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施  
国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

# 令和4年度地域医療介護総合確保基金について

## ＜基金事業の県計画策定の流れ＞



【地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年6月30日法律第64号）】  
（第4条第4項）

都道府県は、都道府県計画を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

## 令和5年度県計画案の概要（介護施設等の整備に関する事業分）

（単位：千円）

No	区分	事業概要	R5予算案
1	介護施設等の整備	○地域密着型施設等の整備支援事業(実施主体:市町村) 小規模(定員29名以下)施設等の創設や増設等に対して、市町村が工事費等の経費を助成する場合に定額を交付	275,520
2		○施設の開設準備経費の助成事業(実施主体:市町村) 施設の円滑な開設のため、開設前の備品購入費、職員雇い上げ経費等、施設の開設準備に要する経費等を助成する場合に定額を交付	102,358
3		○介護職員の宿舎施設整備事業(実施主体:市町村) 介護人材を確保するため、介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を交付	76,864
4		○介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業(実施主体:県) 介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの経費を助成する場合に定額を交付	77,280
5		○介護施設等における簡易陰圧装置設置経費支援事業(実施主体:市町村) 介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減するため、居室等の陰圧装置設置に係る経費を助成する場合について定額を交付	30,767
6		○介護施設等におけるゾーニング環境等の整備事業(実施主体:市町村) 介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止しつつ、家族との面会を実施するために必要な家族面会室整備の経費を助成する場合に定額を交付	29,608
7		○介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業(実施主体:市町村) 介護施設等において感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化改修整備の経費を助成する場合に定額を交付	1,955
合 計			594,352

### ○地域密着型施設整備・開設準備経費助成事業 内訳

施設種別	施設等の整備助成			開設準備経費支援(補助額)
	か所数	(宿泊)定員	補助額	
介護老人保健施設(定員30名以上)	1か所	29人	-	24,331
地域密着型特別養護老人ホーム	1か所	29人	129,920	24,331
上記に併設するショートステイ居室	1か所	10人	44,800	8,390
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3か所	24人	100,800	20,136
特定施設入居者生活介護(定員30名以上)	1か所	30人	-	25,170
計	7か所	122人	275,520	102,358

○介護職員の宿舎施設整備事業 内訳

施設種別(施設所在市町村)	施設等の整備助成			備考
	か所数	宿舎定員	補助額	
特別養護老人ホーム(大分市)	1か所	10人	26,777	補助額・・・総事業費の1/3 ※補助対象の助成配分基準は、1 宿舎定員当たりの延べ床面積33㎡ 以下
介護老人保健施設(大分市)	1か所	3人	355	
特別養護老人ホーム(佐伯市)	1か所	8人	14,500	
介護付き有料老人ホーム(佐伯市)	1か所	8人	9,931	
地域密着型特別養護老人ホーム(佐伯市)	1か所	10人	25,301	
計	5か所	39人	76,864	

○介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業 内訳

施設種別(施設所在市町村)	開設準備経費支援			備考
	か所数	定員	補助額	
介護老人保健施設(九重町)	1か所	102人	42,840	補助額・・・420千円×定員数
介護老人保健施設(玖珠町)	1か所	82人	34,440	
計	2か所	184人	77,280	

○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 内訳

整備種別	施設等の整備助成			備考
	か所数	台数	補助額	
簡易陰圧装置	9か所	15台	30,767	
ゾーニング環境等の整備(家族面会室整備)	12か所	-	29,608	
多床室の個室化に要する改修	1か所	-	1,955	
計	22か所	15台	62,330	

令和5年度大分県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）予算案

	国事業名	県事業名	事業内容	予算額 (単位：千円)
1	介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）	福祉人材センター運営費（大分県福祉人材確保推進会議の開催）	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取り組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。	89
		福祉・介護人材確保対策事業（介護人材確保対策検討委員会の設置）	介護人材確保の実態調査を実施し、地域の特性や法人経営・観点を含めて介護人材確保・定着等の実態を把握・分析する。 また、県が先導し連携を図る場を設け、共同で検討・取組を行う。	475
	小計			564
2	市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業	福祉・介護人材確保対策事業（市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業）【新】	市町村単位で介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を推進する為、関係機関・団体との連携をはかり、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等を行う。	606
		福祉・介護人材確保対策事業（介護事業所実習・体験の支援）【新】	福祉系高校、介護福祉士養成校及び特別支援学校の学生が介護施設実習（体験）の際に活用できる抗原検査キットを配布する。	16,271
	小計			16,877
3	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	介護の魅力発信事業	介護職員の人材育成等に取り組む事業者に対する認証評価制度を実施する。	14,465
4	地域における介護のしごと魅力発信事業	福祉人材センター運営費（子どものための福祉講座事業）	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。	3,068
		介護の魅力発信事業	介護人材の新規獲得を促進するため、若年層を対象とした介護職のイメージをポジティブに変える取組を実施する。	6,888
	小計			9,956

## 令和5年度大分県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）予算案

	国事業名	県事業名	事業内容	予算額 (単位：千円)
5	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	2,609
6	介護未経験者に対する研修支援事業	福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の2/3（上限4万円）を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	4,254
7	多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業	福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。	965
		福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	11,854
		スキルアップ移住推進事業	県内への移住希望者で、介護分野への就職を希望する者に対して、スキルアップアドバイザーによる移住支援を行うとともに、オンラインイベント等を開催するなど情報発信を行う。また、この事業を活用し介護事業所に就職した者に対し、介護職員初任者研修に要した受講費用の全額を助成する。	4,575
	小計			17,394

令和5年度大分県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）予算案

	国事業名	県事業名	事業内容	予算額 (単位：千円)
8	介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業	福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入障壁となっている介護に関する様々な不安を払拭するため、中高年齢者などの介護未経験者に対する入門的研修を実施する。	3,281
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護の仕事入門セミナー事業)	介護に関する基本的な知識を学び、入門的研修、初任者研修等への受講、就労へのマッチングへのきっかけとなる研修の開催を実施する。	1,845
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業)	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者を活用するよう促し、実際に高齢者を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。	1,144
	小計			6,270
9	将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業	福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	675
		外国人介護人材確保対策事業（外国人介護人材確保・マッチング支援事業）	県内の介護福祉士養成施設を運営する法人が行う外国でのPR活動に要する経費の一部を助成し、介護福祉士を目指す外国人留学生の確保を図る。	333
	小計			1,008



## 令和5年度大分県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）予算案

	国事業名	県事業名	事業内容	予算額 (単位：千円)
10	外国人留学生及び特定技能 1号外国人の受入環境整備 事業	外国人介護人材確保対策事業（外国人留学生への奨学金給付等に係る支援事業）	介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して給付等を行う奨学金等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生の修学期間中の支援を図り、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減する。	4,480
		外国人介護人材確保対策事業（外国人介護人材確保・マッチング支援事業）	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。	12,332
	小計			16,812
11	介護分野への就職に向けた 支援金貸付事業	福祉・介護人材確保対策事業（福祉系高校就学資金貸付事業）	福祉系高校に通う学生に対する返済免除付き修学資金の貸付を実施する。	7,065
		福祉・介護人材確保対策事業（介護分野就職支援金貸付事業）	他業種で働いていた方等の参入を促進する返済免除付き支援金の貸付けを実施する。	575
	小計			7,640
12	多様な人材層に対する介護 人材キャリアアップ研修支 援事業	介護支援専門員支援事業	介護支援専門員法定研修講師育成研修の開催 介護支援専門員研修講師意見交換会の運営	1,539
		豊の国福祉を支える人づくり事業（介護技術講師養成研修事業）	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。	1,046
	小計			2,585

令和5年度大分県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）予算案

	国事業名	県事業名	事業内容	予算額 (単位：千円)
13	潜在介護福祉士の再就業促進事業	福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。	662
14	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。①認知症サポート医養成研修派遣 ②認知症サポート医フォローアップ研修 等	6,698
		認知症介護実践者等養成事業	○認知症対応型サービス事業開設者研修 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 等	3,073
		認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。	282
		若年性認知症自立支援事業所支援事業	若年性認知症の人が、本人の能力や希望に見合った活動やできることを見つけ定着させ、自立した生活の継続を支援する介護事業所保健事業所や施設を増やすため、自立支援アドバイザーを養成し、介護保険事業所への自立支援アドバイザーを派遣する。	113
		小計		10,166
15	権利擁護人材育成事業	市民後見人養成事業	○市民後見人養成講座等の開催 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ○市民後見推進協議会の運営	6,020

令和5年度大分県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）予算案

	国事業名	県事業名	事業内容	予算額 (単位：千円)
16	介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	2,492
17	介護職員長期定着支援事業	介護の魅力発信事業	経験年数概ね3年未満の若手介護職員内で悩みを相談したり、共有したりできるネットワークを構築し、離職防止を図るための研修会を実施する。	1,661
18	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	介護現場革新推進事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)	介護従事者の離職要因である、腰痛対策として、ノーリフティングケア（抱え上げない介護）を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。	2,612
		介護現場革新推進事業 (介護DXアドバイザー設置事業)	介護ロボット導入に関する相談に対して、業務改善や機器の提案等の助言を行い、働きやすい職場環境を整備し、離職防止や職場定着を図る。	8,372
		介護現場革新推進事業 (介護ロボット導入支援事業)	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、業務の効率化や介護従事者の身体的負担の軽減を図る。	110,000
		介護現場革新推進事業 (介護サービス事業所ICT導入支援事業)	介護事業所のICT化を促進し、業務の効率化や介護従事者の業務負担の軽減を図る。	80,000
		小計		200,984

## 令和5年度大分県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）予算案

	国事業名	県事業名	事業内容	予算額 (単位：千円)
19	外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業	外国人介護人材確保対策事業（外国人介護人材受入環境整備事業）	外国人介護人材受入促進及び外国人介護人材の日本語理解等を深めることによる離職防止を図る。	2,000
20	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	社会福祉施設等新型コロナウイルス感染対策支援事業	介護サービス事業所等で新型コロナウイルスが発生した際のサービス提供体制を確保する。	475,500
21	外国人介護人材研修支援事業	外国人介護人材確保対策事業（入県後の受入環境整備や外国人介護人材向け研修の実施等）【新】	介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上するための集合研修を実施することにより、当該外国人介護人材が日本国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにすることを目的とする。集合研修以外の方法（オンライン研修等）の実施も可能。	5,460
<b>合計</b>				<b>812,209</b>